

産業連携・地域支援の取組について

～新型コロナを受けた方向性～

科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課長

齊藤 卓也



文部科学省

COVID-19を契機とした社会変革

- COVID-19によるパンデミックにより未知の感染症に対する様々な対策が求められている。
- 最先端の科学的知見を活用して、様々な感染対策、社会的制約を検討する必要があることから、多くの人**が**科学に触れ、科学に生活を依存する社会**になった。

世界の注目すべき研究開発事例

公衆衛生学・疫学的視点

①感染状況把握・予測

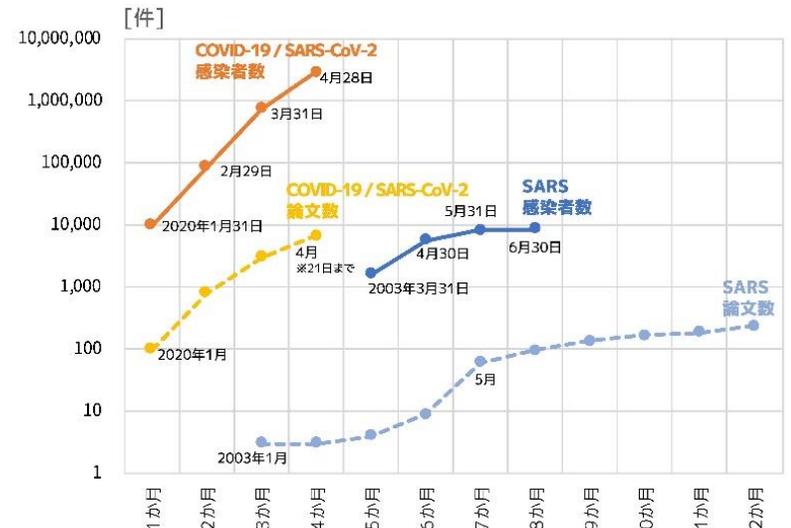
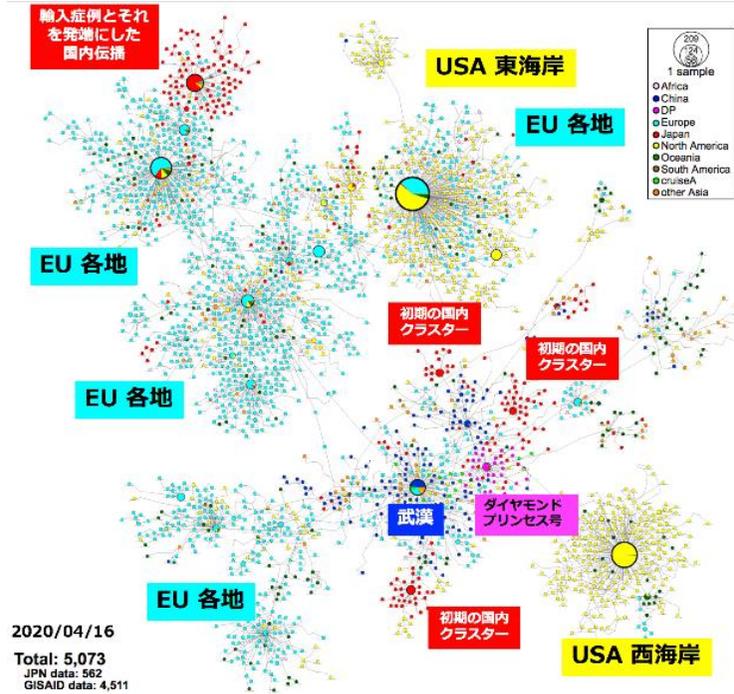
医科学・生命的視点

②創薬（治療、ワクチン）

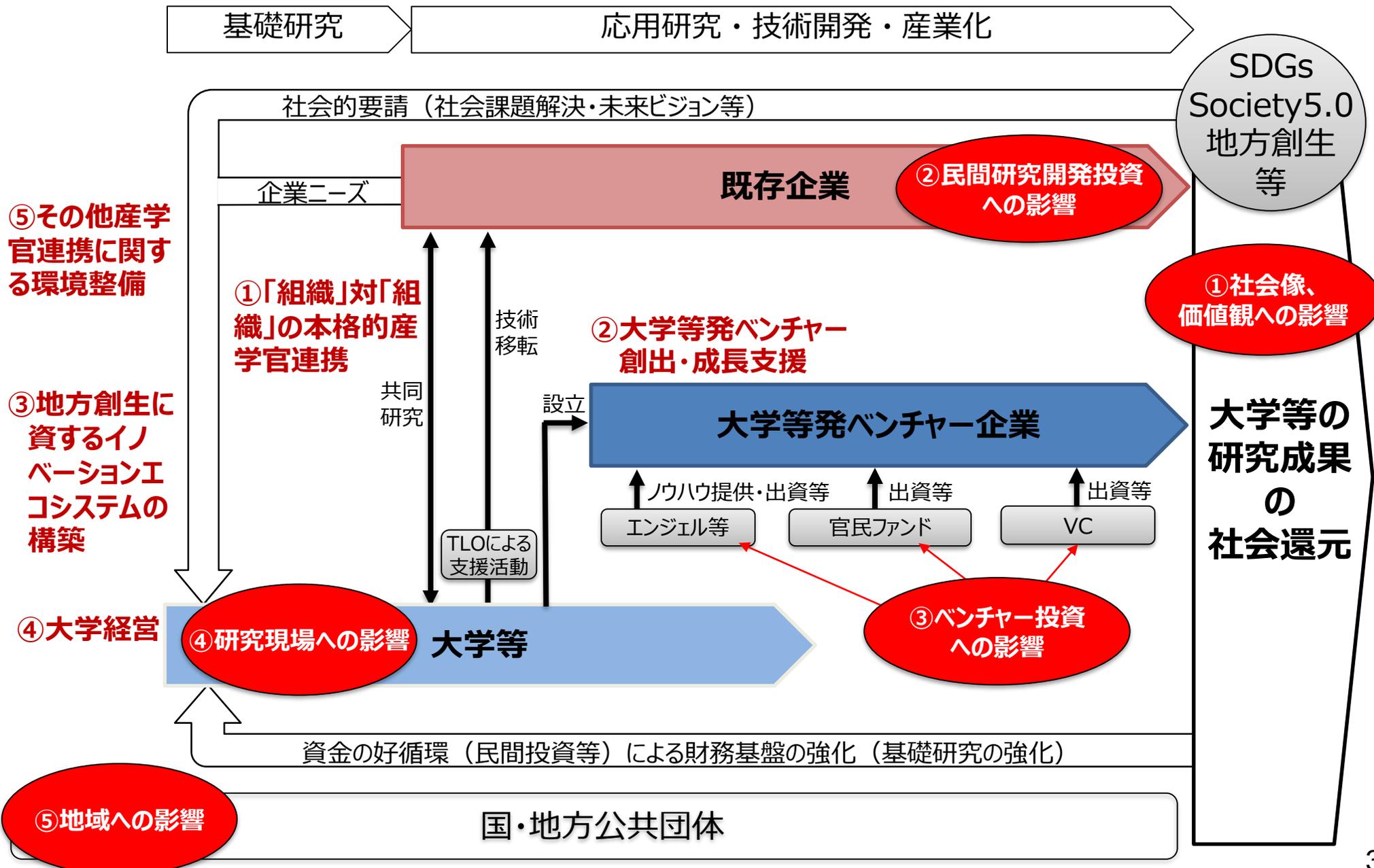
③診断・検査手法

④基礎生命科学（ウイルス、免疫）

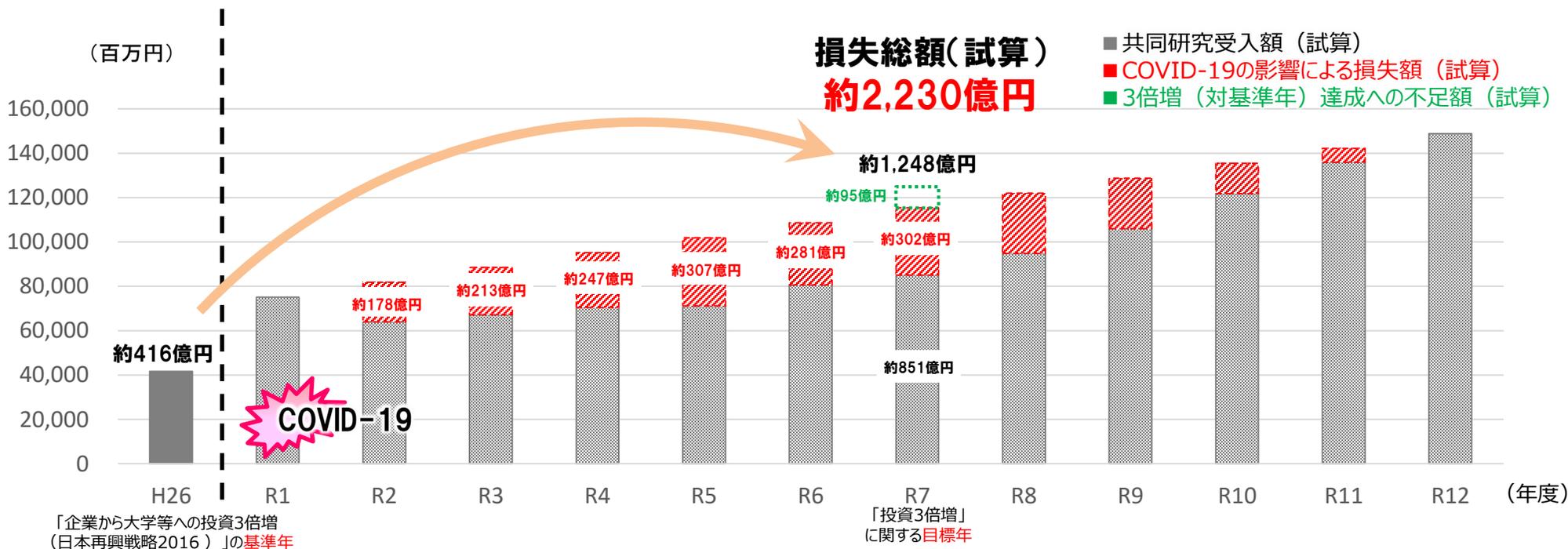
- 科学技術により、従来では想像できないほど迅速な遺伝子分析、ワクチン開発や、ビッグデータ活用、リモートワークへの対応が進んでいる。
- 社会は、益々科学技術に依存し、その活用がその後の社会の格差を生む**と考えられる。（個人のサイエンスリテラシー。社会の科学への理解と戦略）



人材、知、資金の好循環システム（COVID-19の影響）



COVID-19の影響を受け、産学連携活動の停滞が予想される中、 「企業から大学等への投資3倍増」という政府目標達成に向け、民間研究開発投資を誘引



民間研究開発投資の促進を目指し、産学連携関係事業の取組を加速

- ① 個別の共同研究による短中期的な産学連携
- ② 拠点形成による組織的な共同研究で中長期的な産学連携
- ③ 大学発の技術シーズの事業化による大学ベンチャー創出
- ④アントレプレナーシップ※を有する人材の育成

※ アントレプレナーシップ： 起業家精神（起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等）

コロナショック後の未来を先導する産学官の共創によるイノベーション創出

① 個別の共同研究開発への支援【研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）】 令和3年度予算額（案）61億円（68億円） 令和2年度第3次補正予算額 14億円

※（）内は令和2年度予算額

- 大学等の技術シーズにより「経済社会活動のイノベーション」等に貢献する、産学共同研究開発計画を募集し、**研究開発の段階に応じた支援**を実施。
- あわせて短期集中型のハンズオン支援による優れた成果創出の促進を行う。

研究開発段階に応じた支援メニュー

支援メニュー	トライアウト	産学共同		企業主体	
		育成型	本格型	マッチングファンド型	返済型
	大学等の研究成果の芽出し	産学共同研究		企業主体による実用化・事業化開発	
目的	実用化の可能性検証	共同研究体制の構築	実用化の可能性検証・実用性検証	実用化・事業化に向けた開発	
支援規模	上限300万円（総額） 最長1.5年	上限1,500万円（年額） 最長2.5年	上限1億円（年額） 最長4.5年	上限5億円（総額） 最長5.5年	原則上限10億円（総額） 最長5.5年

② 組織レベルでの共同研究を実施する拠点への支援【共創の場形成支援】 令和3年度予算額（案）137億円（138億円） 令和2年度第3次補正予算額 9億円

- コロナ後の**社会変革**や**社会課題解決**に繋がる**産学官連携**による**オープンイノベーション**を促進するため、参画する組織のトップ層までビジョンを共有しながら進めるバックキャスト型研究開発を行う**拠点形成を強力に支援**。
- 都市一極集中による脆弱性が露呈された中、**地方大学と地域の共創**も促す仕組みを**新たに開始**する。

共創の場のコンセプトイメージ



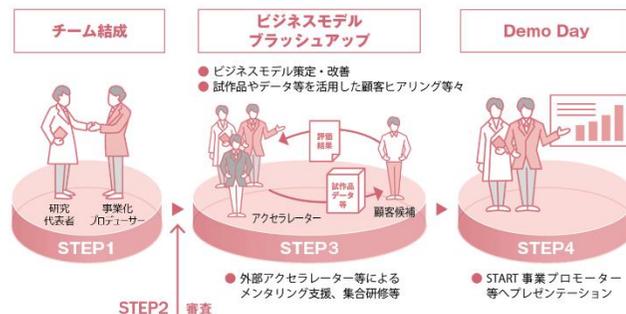
コロナショック後の未来を先導する大学発ベンチャーの創出、人材の育成

③大学発ベンチャーの創出

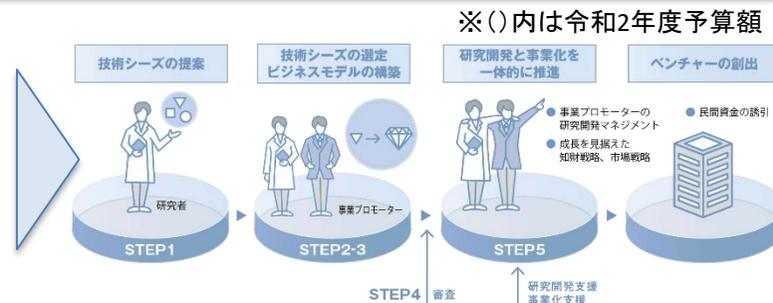
【大学発新産業創出プログラム（START）】

令和3年度予算額（案） 20億円（19億円）
令和2年度第3次補正予算額 24億円

- 成長性のある大学等発ベンチャーの創出を目指し、起業前の事業化に向けた研究開発を支援。
- 特に大学等における起業活動支援の体制構築に対する支援を強化。



大学等における起業支援体制の強化やビジネスモデル探索など起業活動のための経費を支援



ポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援

④アントレプレナーシップを有する人材の育成

【次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）】

令和3年度予算額（案） 3.8億円（4.5億円）

- 経済社会を牽引するアントレプレナーシップ（起業家精神※）を有する人材を育成
- 8つのスタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学を中心としたアントレプレナーシップ教育プラットフォームを設置し、自治体や産業界と連携しながら、希望する学生全てが実践的な起業家教育を受けられる環境を整備

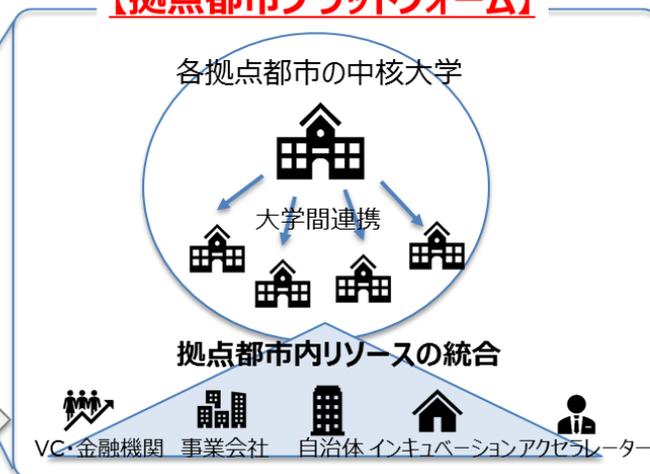
スタートアップ・エコシステム拠点都市

【既存EDGE-NEXT】

東北大学、東京大学、名古屋大学、九州大学、早稲田大学の5大学を中心に連携機関25機関と構成したコンソーシアム

成果活用

【拠点都市プラットフォーム】



※ 起業家精神（起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等）

科学技術イノベーション・システムの構築

令和3年度予算額(案) 291億円(前年度306億円)
令和2年度第1次補正予算額 0.5億円
令和2年度第3次補正予算額 47億円

※[]は令和2年度第3次補正予算額

大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進 2,376百万円 (2,390百万円) [2,377百万円]

- ▶強い大学等発ベンチャー創出の加速のため、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材を育成するとともに、創業前段階から経営人材と連携するなど、大学、大企業、ベンチャーキャピタルとベンチャー企業との間での人材、知、資金の好循環を起こし、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進
- ・次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) 383百万円 (445百万円)
 - ・大学発新産業創出プログラム (START) 1,993百万円 (1,945百万円)

本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進 23,748百万円 (24,588百万円) [2,275百万円]

- ▶企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地方大学等の独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた支援などにより、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進
- ・オープンイノベーション機構の整備 1,785百万円 (1,921百万円)
 - ・共創の場形成支援 13,734百万円 (13,800百万円)
 - ・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 6,123百万円 (6,779百万円)

地方創生に資するイノベーション・エコシステム形成の推進

3,660百万円 (3,656百万円)[46百万円] (一次補正)

- ▶地域の競争力の源泉 (コア技術等) を核に、社会的インパクトが大きく地域の成長にも資する事業化プロジェクト等を推進。また、地域における産学官の地域共創の場を構築し、地域課題解決・地域経済の発展に向けたビジョンに基づき研究開発を行う拠点の形成を支援。これらにより、イノベーション・エコシステムの形成を推進
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 3,020百万円 (3,624百万円)
 - ・共創の場形成支援 (うち地域共創分野) 640百万円 (新規) 【再掲】

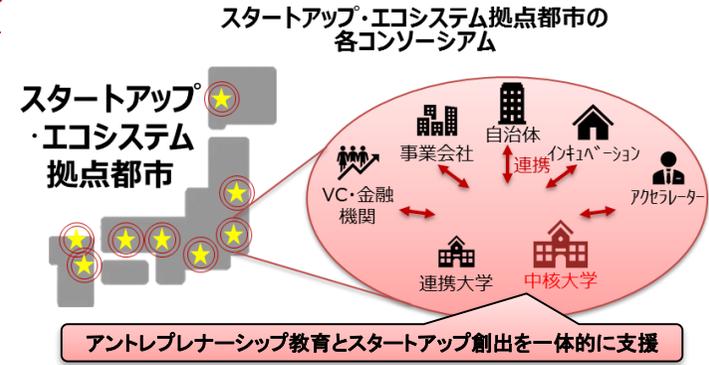
大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進

令和3年度予算額(案) 2,376百万円
 (前年度予算額 2,390百万円)
 ※運営費交付金中の推計額を含む
 令和2年度第3次補正予算額 2,377百万円



背景・課題

- ポストコロナの社会変革において、新たな価値創造の中心となるべきは意欲ある才能の挑戦であり、**大学等発ベンチャーはポストコロナの未来をつくる駆動力**。また、急激な社会環境の変化を受容し、**新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成**を我が国全体で進めていくことが必要。
 - 政府一丸となった重点支援プランである「**スタートアップ・エコシステム支援パッケージ**」（**拠点都市への集中支援期間（令和2～4年度の3年間）**）取りまとめ（令和2年7月）。
- ↓
- **スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育とギャップファンド及び起業支援体制を構築**。大学等の有望なシーズを活用した、ポストコロナの社会変革も見据えた**成長性のある大学等発ベンチャー創出力を強化**。



	令和2年度 予算	令和2年度第3次 補正予算(案)	令和3年度 予算(案)
次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)	383百万円	-	383百万円
拠点都市形成も含めた、アントレプレナーシップ教育・ギャップファンド支援等の一体的な体制構築	アントレプレナーシップ教育: 62百万円	アントレプレナーシップ教育: 660百万円	440百万円
	-	ギャップファンド等: 1,296百万円	
大学発新産業創出プログラム(START)	1,945百万円	421百万円	1,553百万円
合計	2,390百万円	2,377百万円	2,376百万円

※別途、アントレプレナーシップ教育の全国ネットワーク形成のための準備調査等を実施(38百万円)

【背景・課題】

- 大学等発ベンチャーは、イノベーションの担い手として期待
- ポストコロナの社会変革**において、新たな価値創造の中心となるべきは意欲ある才能の挑戦であり、**大学等発ベンチャーはポストコロナの未来をつくる駆動力**となるべき存在。

令和2年度第3次補正予算額 2,377百万円

【目的・概要】

- 大学等発ベンチャーの起業前段階から**公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせる**ことにより、リスクもポテンシャルも高い技術シーズの事業化を目指す。ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がるインパクトを有する**大学等発ベンチャーを創出**

ビジネスモデルの現実化・高度化 (社会還元加速プログラム SCORE)

民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、研究者等に対するアントレプレナー教育の提供と**ビジネスモデル探索活動**を支援。

支援額：8百万円程度/課題・年、8課題程度（新規）、期間：1年間

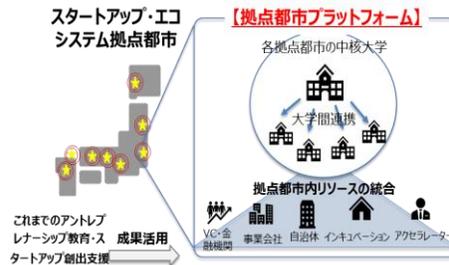
スタートアップ・エコシステム形成支援（新規）

スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における**実践的なアントレプレナーシップ教育**と**ギャップファンド**及び**起業支援体制**を構築。ポストコロナの社会変革も見据えた**成長性のある大学等発ベンチャー創出力を強化**

支援額：110百万円程度/年、新規4機関程度
期間：5年間

実践的なアントレプレナーシップ教育
拡大とスタートアップ創出のための総合的な環境整備(2.3億円×8機関程度)

第3次補正1,956百万円



起業・事業化に向けた研究開発

プロジェクト支援型：

大学等の技術シーズに関して、**市場を見据えた事業戦略・知財戦略等を構築**し、ポストコロナの社会変革や新たな社会課題の解決も見据えた**大学等発ベンチャー創出を目指す研究開発プロジェクト**の推進を支援。

支援額：65百万円程度/課題・年、12課題程度 ※第3次補正で採択
期間：1～2年間
支援額：40百万円程度/課題・年、19課題程度（うち新規5）
期間：3年間

事業プロモーター支援型：

ベンチャーキャピタル（VC）等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定、事業育成を支援

支援額：20百万円程度/機関・年、12機関程度（うち新規2）
期間：5年間

人材育成とスタートアップ創出を一体的支援



※別途、大学発新産業創出プログラム (START) のうちスタートアップ・エコシステム形成支援 (令和3年度予算額 440百万円) を計上
※別途、実践的なアントレプレナーシップ教育等を含む総合的な環境を整備 (令和2年度第3次補正予算額 1,956百万円)を計上

背景・課題

- ポストコロナの社会変革が求められる中、**新たな価値創造の中心となるべきは若い才能の挑戦**であり、未来をつくる駆動力
- 今後起こりうる災害や、急速なデジタル化、グローバル化といった**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神 (アントレプレナーシップ) を備えた人材の育成**、そのための土台作りを我が国全体で進めていくことが必要
- 大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを強化していくことが必要

事業概要

目的：起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等を通じて、我が国全体のアントレプレナーシップ醸成を促進し、我が国のベンチャー創出力を強化

支援内容：アントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等の費用を支援 (補助額に対し一定の外部資金導入の基準を設定)

採択コンソーシアム (主幹機関)：

東北大学、東京大学、名古屋大学、九州大学、早稲田大学 ほか協働機関：19機関、協力機関：6機関

支援期間：平成29年度から令和3年度 (5年間)

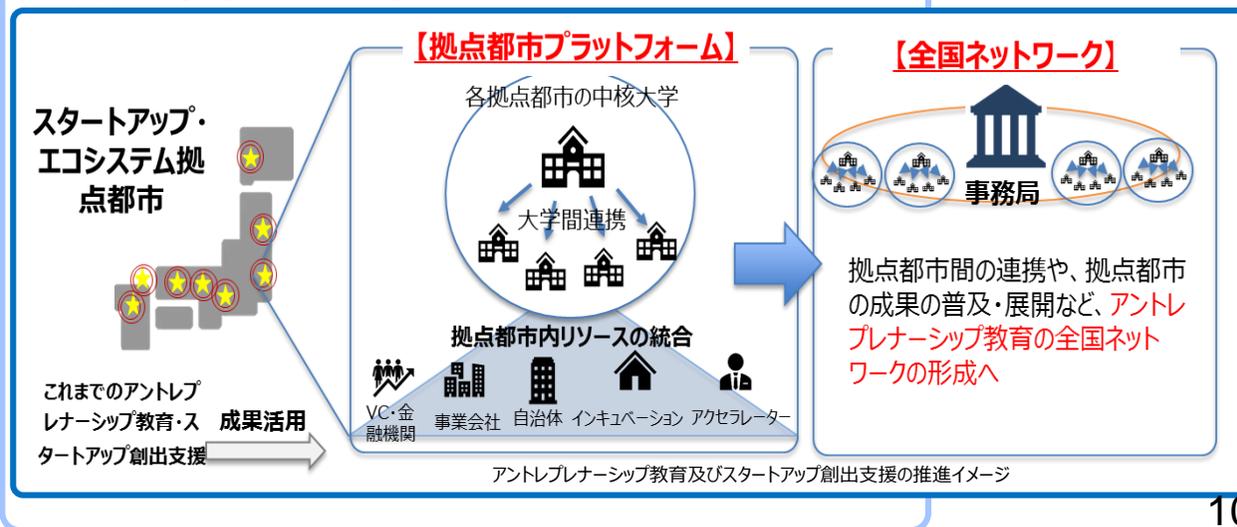
スタートアップ・エコシステム形成支援

スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育とギャップファンド及び起業支援体制を構築

支援額：110百万程度/年 (新規4機関)

支援期間：5年間

令和2年度第3次補正で、実践的なアントレプレナーシップ教育拡大とスタートアップ創出の総合的な環境整備 (2.3億円×8機関程度)
1,956百万円



事業概要

令和2年度第3次補正予算額 900百万円

- ・ **新型コロナウイルス感染症を踏まえ、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) にもとづく未来のあるべき社会像 (ビジョン)** を描き、産学官共創により、ビジョン実現に向けた「**新たな経済的・社会的価値を創造するバックキャスト型研究開発**」とそれを支える「**産学共創システムの構築・持続的運営**」をパッケージで推進する **拠点形成を支援**

「人が変わる」

SDGs×ウィズ/ポストコロナに係るビジョンを共有

「大学が変わる」

持続的な産学共創システムの整備・運営

「社会が変わる」

科学技術イノベーションによる社会システムの変革

推進方法

- ・ **育成型、本格型**の2類型で、バックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進拠点形成を推進
- ・ ①「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」時代の**社会ビジョン達成を目指す産学官共創拠点 (共創分野)**、②国の重点戦略を踏まえた**拠点 (政策重点分野)**、③**大学等と地域のパートナーシップによる拠点 (地域共創分野)**

育成型・本格型合わせて約34億円

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：22拠点程度 うち新規件数： 共創分野 4拠点程度 地域共創分野 8拠点程度
	本格型	①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」時代の 社会ビジョン達成を目指す産学官共創拠点 (共創分野) 、②国の重点戦略 (政策重点分野) を踏まえた 拠点 、③ 大学等と地域のパートナーシップによる拠点 (地域共創分野) について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：~4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：10拠点程度 うち新規件数： 共創分野 2拠点程度 地域共創分野 2拠点程度

共創分野・育成型 採択プロジェクト(12件) 一覧

プロジェクト名 (採択決定後に変更可能性あり)	代表機関
みやぎマルチマテリアルセンター	仙台高等専門学校
有限鉱物資源の安全かつ革新的な高効率・再循環・超クリーン精製技術による循環型社会の実現	量子科学技術研究開発機構
資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点	東京大学
「ジオフリーエナジー社会の実現」研究開発拠点	東京工業大学
小規模循環型リビングイノベーション共創拠点	信州大学
FUTUREライフスタイル社会共創拠点	東海国立大学機構
近未来労働環境デザイン拠点	名古屋市立大学
食サイクルのイノベーション(フード&アグリテック)未来共創拠点	京都大学
フォトニクス生命工学研究開発拠点	大阪大学
広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するBio × Digital Transformation (バイオ DX) 産学共創拠点	広島大学
新興・再興感染症にレジリエントな社会を目指す次世代「光」共創拠点	徳島大学
農水一体型サステイナブル陸上養殖による資源循環型共生社会の実現	琉球大学

※

※

※ 審査過程で共創分野・本格型としての提案から育成型の審査対象に移管されたもの



共創分野・本格型 採択プロジェクト概要

プロジェクト名 (採択決定後に変更可能性あり)	代表機関
気候変動・異常気象を読み解き、学術が牽引する共創社会の戦略的実現 —過去を識り、今を理解し、未来を共に創る—	東京大学

政策重点分野 採択プロジェクト 一覧

分野属性	プロジェクト名 (採択決定後に変更可能性あり)	代表機関
量子慣性センサ・ 光格子時計	量子航法科学技術拠点	東京工業大学
量子ソフトウェア	量子ソフトウェア研究拠点	大阪大学
環エネ	先進蓄電池研究開発拠点	物質・材料研究機構
バイオ	つくば型デジタルバイオエコノミー 社会形成の国際拠点	筑波大学
	世界モデルとなる自律成長型人 材・技術を育む総合健康産業都 市拠点	国立循環器病センター

背景・課題

- ▶ 新型コロナウイルスの拡大は、知的・人的・物的リソースを都市部に依存する**一極集中型の日本社会の脆弱性を浮き彫りに**。「ウイズ・コロナ」時代を生き抜くため、強靱性（レジリエンス）を獲得し、新たな感染症などの危機にさらされても持続できる経済・社会構造への変革が必須。
- ▶ **地域への分散化**を図りリスクを最小化し、地域産業・社会の抱える課題を**地域が自立的に解決し続ける仕組みとなるイノベーション・エコシステムの構築が急務**。
- ▶ 絶えず変化・複雑化する地域の課題に対し、知の拠点である地方大学、地域ニーズを把握している地方自治体、出口となる企業が連携し、地域における産学官の**地域共創の場の構築が必要**。

事業概要

SDGs、ウイズ/ポストコロナ時代をふまえた未来の地域社会のあるべき姿（地域拠点ビジョン）に基づき、大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場を通じて、地域が自律的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。

（3つのポイント）

「人が変わる」
SDGs×ウイズ/ポストコロナに係る地域拠点ビジョンを共有

「大学が変わる」
持続的な地域産学官共創システムの整備・運営

「地域社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

- 「ウイズ/ポストコロナ」時代を生き抜き、地域課題の解決や地域経済の発展を通じた持続的な地域社会の実現に向け、**地域共創の場で地域拠点ビジョンを策定・共有し、産学官のステークホルダが新たな関係を構築**。
- 地方大学等を中心とした**地域共創拠点に、持続的な運営に必要な機能を備えたシステム（地域産学官共創システム）の整備・運営を図るなど、拠点の自立化に向けた取組を推進**。
- 地域拠点ビジョンからの**バックキャスト**により、地方大学等の知・人材を活かして、**産学共同研究開発により科学技術イノベーションを創出。産学官の協力によりビジョン実現に必要な社会実装、地域の社会システム変革への寄与を図る**。

【事業スキーム】

提案主体：大学等×自治体×企業

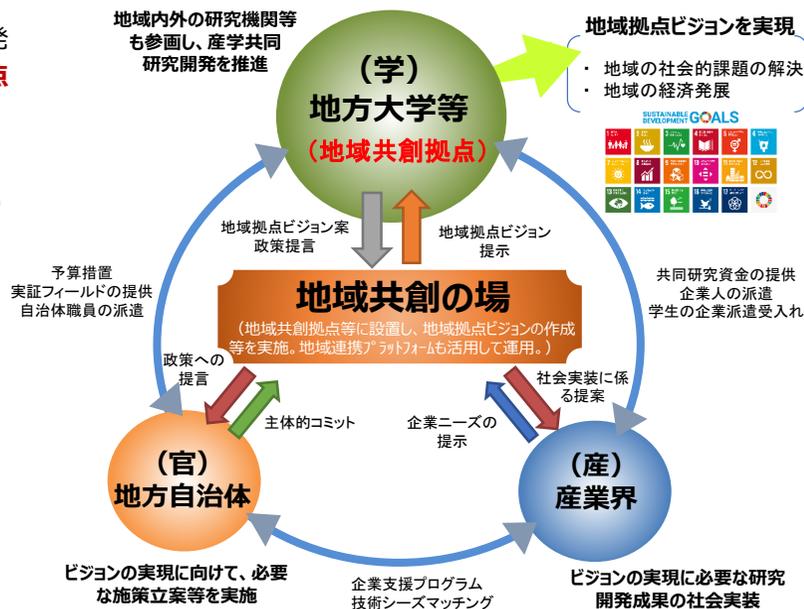


◆ 育成型：8拠点程度

支援規模：3千万円程度/1拠点
支援期間：2年度程度

◆ 本格型：2拠点程度

支援規模：2億円程度/1拠点
支援期間：最長10年度



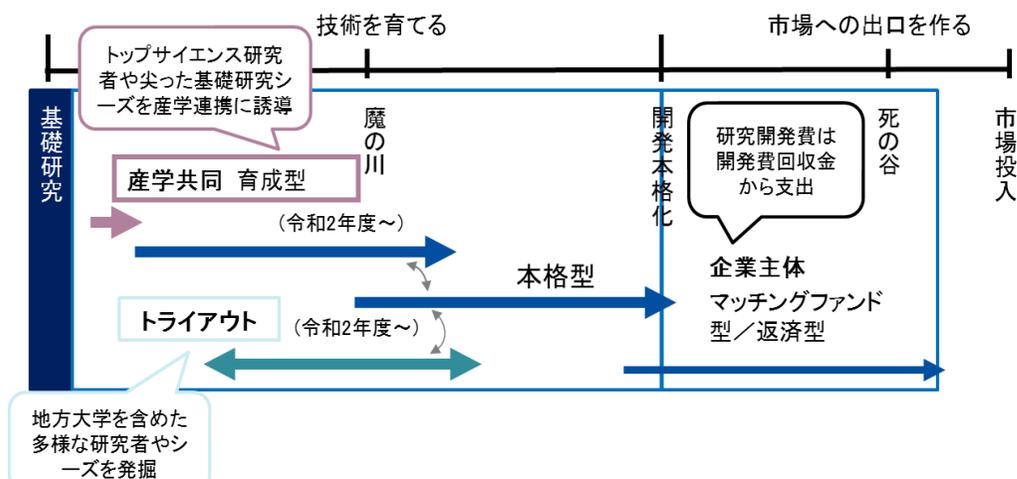
事業概要

- 大学等が創出する社会実装志向の多様なシーズの掘り起こしや、「学」と「産」のマッチング
- 強力なハンズオン支援の下で中核技術の構築や実用化開発等の推進を通じた企業への技術移転
- 産学連携研究のノウハウを提供することで、産業連携に挑む研究者のすそ野拡大と底上げ

令和2年度第3次補正予算額 1,375百万円

	トライアウト	産学共同		企業主体	
		育成型	本格型	マッチングファンド型	返済型
支援規模 (金額×年度)	総額 300万円 ×2年度	1500万円 /年度 ×3年度	1億円 /年度 ×5年度	総額 5億円 ×6年度	総額 10億円 ×6年度
経費種別	グラント	グラント	マッチング ファンド	マッチング ファンド	返済型

※トライアウト、産学共同（育成型）については令和2年度第3次補正において実施



新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

企業からの大学等への共同研究費の減少が予想される中、ウイズ/ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる研究開発を加速。

コロナショック後の経済・社会で期待される「①医療、②教育、③行政、④働き方、⑤市民生活等の改善に繋がるリアルとバーチャルのハイブリッドに係る研究開発」に取り組む大学、中小企業、ベンチャー等を支援

参 考



令和2年度第3次補正予算等に関する公募 (産学連携研究関係)

- A-STEP企業主体（返済型） [with/postコロナ対応枠]
 - 公募：R2年12月1日（火）～R3年3月31日（水）正午
 - 審査：募集締め切り後、1～5カ月程度
 - 実施：協議の上、決定（原則、最長6年度）

【URL】<https://www.jst.go.jp/a-step/>

共創の場【共創分野】令和3年度公募について（案）

- ✓ 産学共創拠点の形成初期及び維持発展のフェーズに応じた実施タイプを設定（**育成型、本格型**）
- ✓ 科学技術全般を対象とする**共創分野**と、国の政策方針に基づき文科省が設定する**政策重点分野**を設定

実施タイプ	育成型	本格型	
対象分野 ※医療分野に限定される 研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象（ 共創分野 ）		国の政策方針に基づき文部科学省が設定（ 政策重点分野 ）
目標	本格型へのステップアップ	大学等を中心とし、 大学等や地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の持続的な産学共創拠点の形成	大学等を中心とし、 国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成
実施機関の構成要件	大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は民間企業であること）		
委託費 ※間接経費含む	2500万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて 最大3.2億円/年度 程度	プロジェクトの規模に応じて 最大4億円/年度 程度
支援期間	2年度	最長10年度	
採択予定件数	4件程度	2件程度	※令和3年度の公募予定なし

■ 令和3年度 共創の場形成支援プログラム 公募スケジュール概要（案）

- ・公募開始： 令和3年4月以降
- ・公募締切： 令和3年5月下旬以降
- ・研究開発開始： 令和3年10月頃

令和3年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。公募内容やスケジュール等は、今後変更する可能性があります。

共創の場【地域共創分野】令和3年度公募について（案）

✓ 地域産学官共創拠点の形成初期及び維持発展のフェーズに応じた実施タイプを設定（**育成型、本格型**）

実施タイプ	育成型	本格型
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象	
目標	本格型へのステップアップ	地方大学等を中心とし、未来の地域社会のあるべき姿（地域拠点ビジョン）に基づき、地域課題の解決や地域経済の発展を進めるための持続的な地域産学官共創拠点の形成
実施機関の構成要件	大学等を代表機関とする3機関以上 (うち、少なくとも1機関の民間企業、1機関の自治体を含んでいること)	
委託費 ※間接経費含む	2500万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大2億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度
採択予定件数	8件程度	2件程度

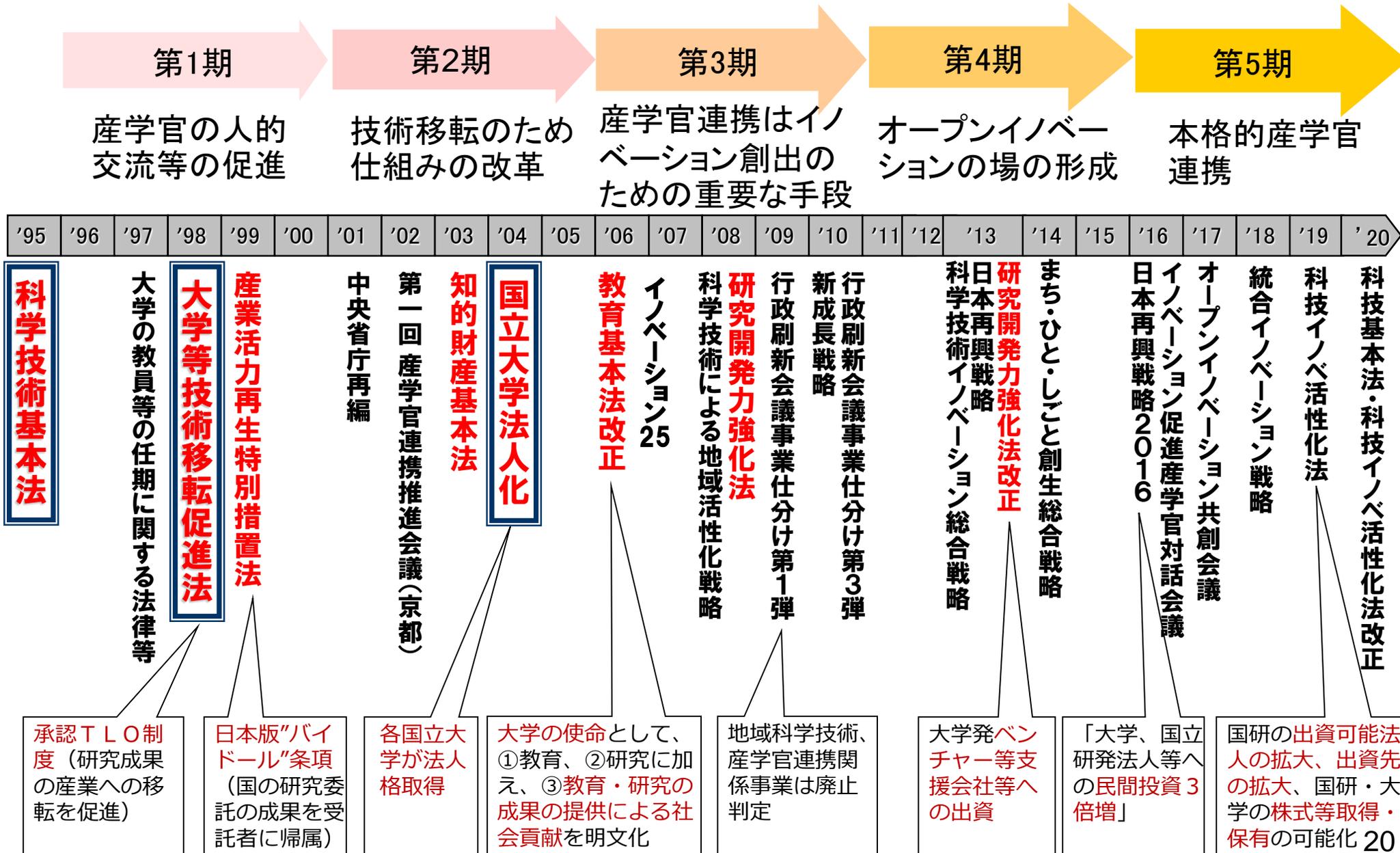
■ 令和3年度 共創の場形成支援プログラム 公募スケジュール概要（案）（※共創分野と同様）

- ・公募開始：令和3年4月以降
- ・公募締切：令和3年5月下旬以降
- ・研究開発開始：令和3年10月頃

令和3年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。公募内容やスケジュール等は、今後変更する可能性があります。

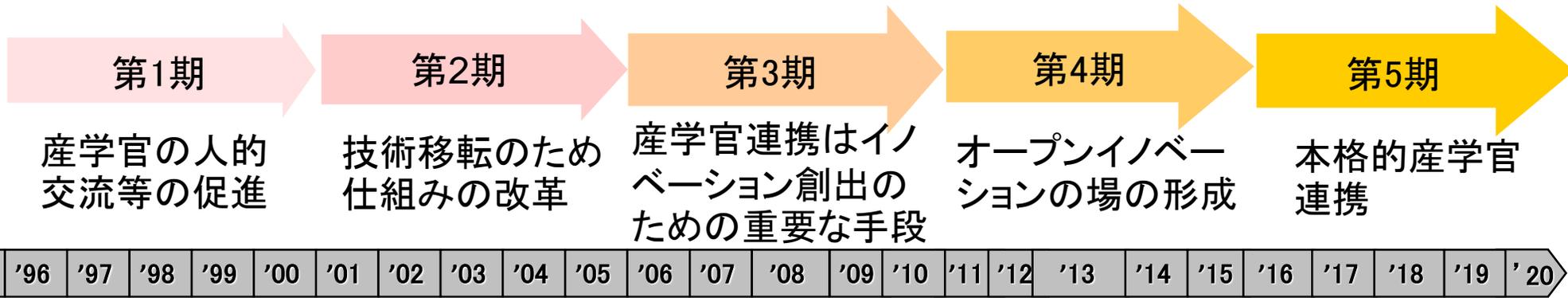
産学官連携施策の経過

科学技術基本計画

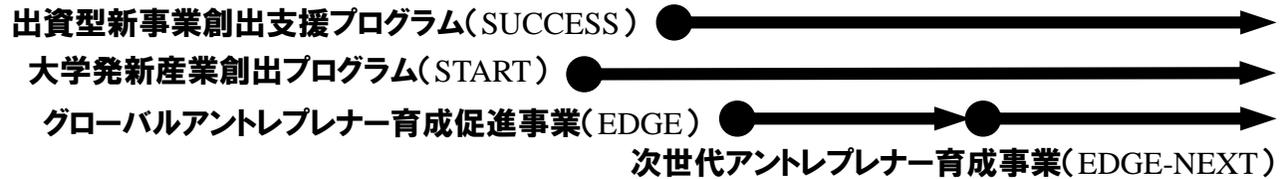


産学官連携施策の経過

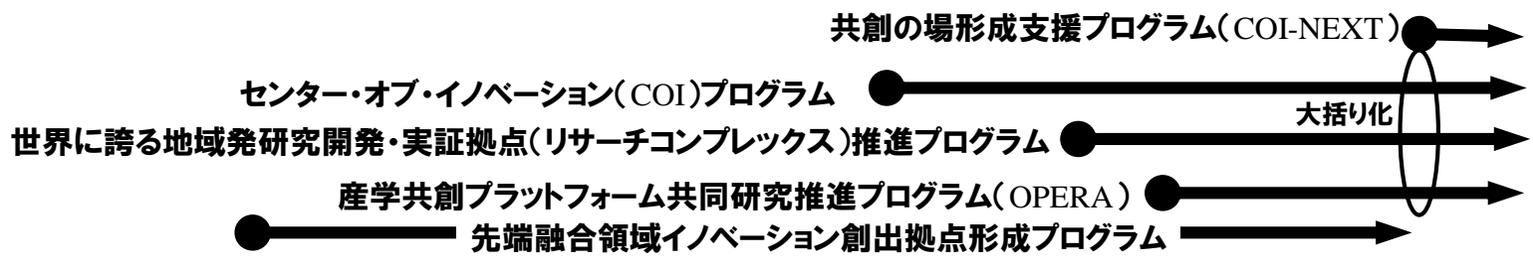
科学技術基本計画



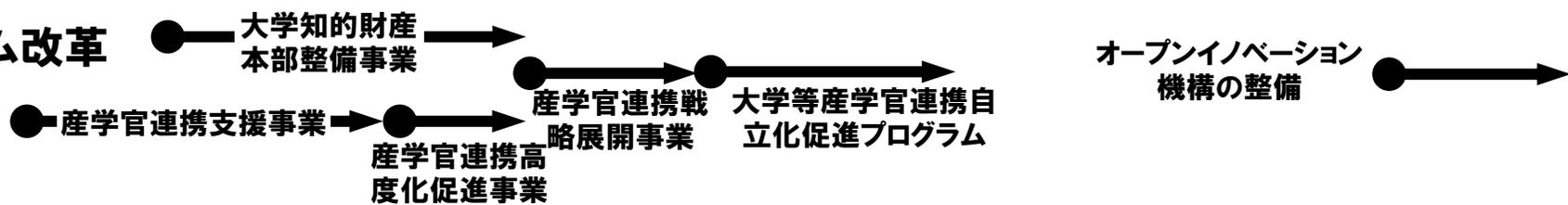
ベンチャー創出支援



プロジェクト型研究開発



体制整備・システム改革



個別型研究開発

